

# エネルギー基本計画の主なポイントと賛否

エネルギー基本計画のポイント	反対意見	賛成意見
<p>(1)原子力を「重要なベースロード電源」と位置づける (低炭素の準国産エネルギー、優れた安定供給性、運転コスト低廉のため)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3.11 以前に回帰するようなこの位置づけには問題がある。現在「原発ゼロ」でも電力不足は発生していない。福島事故を教訓として、脱原発へのメッセージを明確に発するべきだった。</li> <li>・原発の「長所」を過大評価している。ウランは100%輸入、核燃料サイクルも破綻のため「準国産」は嘘。過去の稼働実績を見ると原発は安定的な供給源ではない。また企業にとって低コストでも、賠償・除染、廃棄物処理を考慮した社会的な総コストは安くない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迷走した日本のエネルギー政策を正常化する第一歩。電力の安定供給体制の立て直しが求められる。現在「原発ゼロ」だが、老朽化した火力発電を動かす自転車操業で何とか間に合わせているのが実態。日本経済が成長するための供給には、原発の電源が不可欠である。</li> <li>・日本経済の再生には廉価な原発のエネルギーが不可欠であり、評価したい。化石燃料、再生可能エネルギーへの依存度が高まれば、さらに電気代が値上げされ、経済の足かせとなる。</li> </ul>
<p>(2)規制基準に適合した原発は再稼働を進める</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本は世界有数の地震国。規制委の審査も自然を相手に100%の予見はできない。また何十万という住民の避難は実行可能なのか。原発事故の甚大性は特殊なものとして考えるべきである</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の科学技術と同様、原発にも「絶対安全」はあり得ない。「絶対安全」ではなくても、リスクを感情的にではなく合理的に判断し、規制基準を満たすならば再稼働をすべきである。</li> </ul>
<p>(3)原発依存度は可能な限り低減。「確保していく規模を見極める」として、原発の新增設に含みを残す</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「可能な限り低減」とするも、数値目標や具体的な道筋が示されてない。新增設は、民主党政権時にパブコメ、各地での公聴会、討論型世論調査などの丁寧なプロセスを経て示された「原発ゼロ」の民意を無視している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標がないため現実に即した柔軟な対応が可能となる。新設される原発は、老朽化した原発よりも安全性が格段に高くなる。人材確保の観点からも、一定の原発依存を続けるにあたり、新增設の可能性を残したことは評価できる。</li> </ul>
<p>(4)再生可能エネルギーは、3年程度、導入を最大限加速。「これまでのエネルギー基本計画を踏まえて示した水準を更に上回る水準の導入を目指す」(本文に数値目標を含めず)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標の本文への明記を見送る、再生可能エネルギーの長所を計画の随所で過小評価するなど、積極的に取り組む姿勢がみられない。</li> <li>・ドイツの「2050年に80%」という目標を考えると、風力、地熱、太陽光、水力など再生可能エネルギー資源の宝庫である日本も、大胆な目標を掲げ大きく舵をきるべきである。産業振興により、経済成長にプラスの効果がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーを積極的に推進する姿勢がこれまで以上に示された。</li> <li>・再生可能エネルギーの拡充は必要だが、再生エネの比率を2割に引き上げるには原発10基のフル稼働に相当する発電が必要となり、現時点で原発の代替となることは現実的でない。他の電源の数値を掲げない中、再生エネだけ突出させて本文に数値目標を含めなかったことを、肯定的にとらえる。</li> </ul>